

1.注目の記事

7/29

飢餓の国、服飾工場に変えた エチオピアに中国式援助

製造業は中国や東南アジアから、さらに人件費の安いアフリカへと変化している。中国が後押しし、政府は国内総生産に占める製造業の割合を14年度の4.8%から、25年に18%まで引き上げる目標を掲げている。

さらに安い賃金を求めエチオピアに進出した中国だが、経済成長にもつながった。中国にとつても、アフリカ全体への影響力を与えることにもなるだろう。

7/30

元号はいま「2012年にお話を…」、保守派に衝撃

天皇陛下は記者会見で、基本的に元号のみか元号と西暦の両方を用いる。皇族の会見で元号が使われなかっただことに、保守派の一部には衝撃が走ったようだ。元号によって天皇の存在と連動し、それが失われることで日本人のあり方そのものが変質しかねない。

確かに歴史の授業を振り返ると、元号というものが日本らしさや時代を表しているものだと感じる。しかし皇族だから元号を使わなかったくらいでいちいち騒ぐのも如何なものかと思う。皇族も大変だと感じる。

7/31

陸上イージス4664億円 膨らむ総額、運用開始遅れ

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」2基の配備費用が総額で約4664億円になる見通しを明らかにした。金額は当初想定から1基あたり約1.7倍に。2023年度予定だった運用開始も、米側の事情で大幅に遅れる方向という。金額は売り主の米側の「言い値」になりやすく、さらに増える可能性がある。

日本は自衛のための戦力のなのに異様に軍事費が高い気がする。北朝鮮も非核化に向かっているのにそこまでする必要があるのか疑問に感じる。

8/1

理科でも解釈・記述が苦手

全国学力調査の結果を公表された。国語や算数・数学と同様に、解釈や記述の力に課題が浮かんだ。知識や情報を日常生活と関連づけて考えたり、実験の計画のため条件を考えて記述したりする問題の平均正答率が低かった。

意外に面白かったのが理科や数学に対する重要度を高く感じているところだ。技術者がこれる

8/2

介護セクハラ、実態調査へ 利用者から職員被害

介護現場で働く人が利用者や家族から受けるセクハラやパワハラが問題になっていることを受け、今年度中に介護事業者向けの対策マニュアルを作ることを決めた。介護現場の人権問題に取り組んで職場環境を改善し、人手不足の進行を食い止める狙いもある。

介護をするだけでも大変な仕事なのに、セクハラやパワハラなんてされたら余計にストレスを生むだろう。この機会に介護労働に対する考え方や賃金体制など、労働環境の改善を行なうべきだ。

8/3

合格者「女子3割」へ減点 東京医大、一律に係数かける

医学部医学科の一般入試で、女子の得点に一定割合の係数をかけて一律に減点し、女子の合格者数を抑えていたことが関係者の話でわかった。点数操作は遅くとも2010年ごろから続いていたとみられ、同大の募集要項にも記されていなかった。

女子を不当に差別するような入学者選抜が行われることはどうなのだろうか。出産や子育てで現場を離れるケースが多く、医師不足を防ぐためと差別してはいけないと思う。

8/4

運転免許、有効期限は西暦に 警察庁方針「改元関係ない」

運転免許証に記載されている年月日のうち、有効期限の部分を元号から西暦表記に変更する方針を決めたと発表した。外国人の免許保有者の増加などを背景に、よりわかりやすくするのが目的と説明している。既に有効期限が西暦で表記されているマイナンバーカードを参考にしたという。

元号の話は月曜日も出ていたが、今のは元号で何年なのかはっきり覚えている人はあまりいないだろうし、言わなくてもピンとこないことが多い。日本人でこうなら外国人ならなおさらだ。西暦で統一させるのはわかりやすくていいと思う。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

AI人材投資で生産性2割向上 経財白書

1.要約

人工知能（AI）などの新技術の進化により、機械がこなせる業務が増えてきているが、日本では活用が遅れている。AIなどの導入と同時に新技術を活用できる人材育成の投資も進め、生産性を高める必要があると強調した。AIなどの新技術の導入で減る見込みの仕事は「一般事務・受付・秘書」「総務・人事・経理」だった。代替を考えている業務は「会計・財務・税務」「書類作成」などの定型業務があがった。白書は働き手がITスキルを身につけられるよう、企業が学び直しを評価し、支援することが必要だと強調した。

2.記事の意義

まず第一に非定型業務への労働移動を迅速に行うことが重要だろう。機械に代替できない仕事に働き手が専念することで効率性もあがると考える。意外だったのが、教育訓練も実施した企業の場合、生産性の伸びは20%以上に高まるということだ。この伸び率はITや、AIを「導入済み」「導入を検討している」企業の生産性の伸び率よりも4%高い。働く人が成長しスキルを得ることで、新技術が人を補完する形になることが大切になってくるのかもしれない。

1.注目の記事

7/22

障害者が働く福島へ、13事業所一丸

福島第一原発の事故で働く場を失った障害者のため、福島県の13の福祉事業所がまとまって約200人のための仕事を生み出した。企業やNGOなどと連携して商品を製造・販売する仕組みをつくり、障害者が働き続けられる環境を整えた。

2011年3月の東日本大震災では働く場が失われ、障害者が働きたくても働けない状況が続いた。2014年から活動しているようだが、誰でも活躍できるような場が作られ、活動を続けていることが素晴らしいと感じた。

7/23

貿易摩擦、G20対立 米と各国、通貨安も火種

アルゼンチンでのG20では、トランプ米政権の保護主義が引き起こす貿易摩擦への懸念の声が相次いだ。トランプ大統領が持ち出した通貨安問題も火種となり、米国とその他の国との対立の様相だ。不安定な世界経済に対応するG20の結束が揺らいでいる。

アメリカはあらゆる分野での高関税措置で摩擦を引き起こしている。そのため貿易摩擦の激化懸念される。G20の目的から逸脱しているように見える。

7/24

「災害級」41.1℃ 熊谷、国内最高を更新 都内初の40℃超、猛暑日241地点

関東甲信と東海を中心に、23日も記録的な暑さとなった。全国の観測地点の約4分の1で最高気温が35度以上の猛暑日となり、各地で熱中症とみられる死者も出た。

災害級の暑さと表現されるだけあって、いよいよ温暖化の影響なのかと疑う。影響がすでに表れてきていると考えられるが、どの程度関係しているのだろうか。

7/25

最低賃金、3年連続3%増 平均874円、26円上げ 厚労省小委

厚生労働省は、全国の加重平均で26円上げるべきだとの目安をまとめた。実現すれば全国平均は874円になる。引き上げ率は3%となり、3年連続で政権の目標通りに決着した。

16、17年度は25円ずつ引き上げられ、それぞれ目標の引き上げ率3%を達成してきた。労働者側は嬉しいが経営が苦しい中小企業などには苦しくなるだろう。

7/26

賃貸住宅融資、審査厳しく 「サブリース契約」焦げ付き懸念 支援機構、今年度から

住宅ローンを扱う独立行政法人・住宅金融支援機構は今年度から、賃貸住宅向けの融資基準を厳しくした。アパートやマンションを業者が一括で借り上げ、家賃も業者が一括で支払う「サブリース（一括借り上げ・転貸）契約」による賃貸物件が増え、融資が焦げ付くリスクが高まる。

空室の増加問題などが大きくなっている中、サブリース契約を結ぶことすらリスクになっているかもしれない。

7/27

ビル建設、火災5人死亡 ウレタン引火か 多摩

26日、東京都多摩市の建築中のオフィスビルから出火した。断熱材約5千平方メートルが焼け、男性作業員5人が死亡、約40人がけがをした。鉄骨の切断作業中に火花が断熱材に引火したという。現場では、けが人のうち約25人が重傷。火は午後7時半にほぼ消し止められた。

事故の画像を見たが煙はかなり大きく広がっていて、恐ろしさを感じた。少しのミスが命取りになる。火の扱いには注意したい。

7/28

辺野古承認撤回、来月に 防衛局から聴聞へ 翁長知事

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設設計画に反対する翁長雄志知事は27日、前知事による辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回すると表明した。安倍政権は辺野古の海に8月17日以降に埋め立て用の土砂を入れる予定で、これを阻止する手続きに入る。

国と県の意見が対立し、埋め立てギリギリのところで双方が納得出来る結論は出ないと思う。強制的に埋め立てられそうな気がしてならない。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

おいしいマンゴー、AIで 東洋インキ×新興

1.要約

東洋インキSCホールディングスは農業関連システムのスタートアップ、ルートレック・ネットワークス（川崎市）と共同で、人工知能（AI）を使ったマンゴー栽培の実証試験を始める。栽培が難しい果実で、高品質かつ高収量を実現するのが狙いだ。2020年までの実用化を目指している。ストレスフリーの生育環境を整えるため、ハウス内にセンサーを設置して日射量や土壤の状態といった栽培データを蓄積。AIがマンゴーに与える水や液肥の量を調整する取り組みを始める。

2.記事の意義

AIが「今、何をすべきか」を判断することによって、これまで経験や勘が求められた水や肥料を自動的に木に与えることを可能にする。人の労働力だけではなく無駄な肥料を与えなくても良くなる利点もあるだろう。今はまだ視点的段階だが、今後この技術が発達すれば果実の栽培を含む農作業に人はほとんど関わらなくなるのかもしれない。

1.注目の記事

7/15

暑い被災地、温かな心 ボランティア続々と 西日本豪雨

全国各地で厳しい暑さとなった3連休初日の14日、西日本を中心とする豪雨災害の被災地には多くのボランティアが集まった。14日は被災した各地でボランティアの活動が本格化した。岡山、愛媛両県の社会福祉協議会によると、14日は2県で少なくとも計3600人が活動した。

このような大きな災害があった時にすごく助かるのがボランティアだ。東日本大震災の時に身にしみて感じたことがある。自分も助けてもらった身として何かできることがあったら助けになりたい。

7/16

酷暑 西日本豪雨被災地115人搬送 全国200地点、猛暑日

3連休の中日、15日も西日本から東日本にかけ、厳しい暑さとなった。熱中症の疑いで救急搬送される被災者やボランティアも相次ぎ、広島、岡山、愛媛の消防によると、搬送者数は災害救助法の適用を受けた3県の37市町村で計115人。2日連続で100人を超えた。

被害者の方もボランティアの方々も熱中症には気をつけてほしい。これ以上被災地での悲しいニュースを聞くことがないことを願う。

7/17

農林水産被害481億円 西日本豪雨

西日本を中心に被害をもたらした豪雨で、農林水産業の被害額が少なくとも481億円にのぼることがわかった。農林漁業者に農地や水路の早期復旧などの支援を行うことを決めた。ニーズに応じた「オーダーメイド型支援」に取り組むという。

この金額からも被害の大きさを感じる。農作物の復旧には多くの時間が必要で、それぞれに必要な費用は変わってくるためこの対策を早く実行してほしい。

7/18

日本・EU経済協定署名 年度内発効目標 世界貿易の4割

安倍首相は首脳会談後の共同記者会見で「日本とEUが自由貿易の旗手として世界をリードする意思を鮮明に示すものだ。保護主義からは何も生まれない」と述べた。米国などが保護主義の動きを強めており、日EUは自由貿易圏を広げることで牽制したいようだ。

TPPが発効すれば、日本側は全品目の94%、EU側は99%の関税を撤廃できる。EUから輸入するワインやチーズ、豚肉など安くなることで、EUの消費者は日本から輸出する自動車や電化製品を安く買えるようになるなど日本経済にも良い影響を与えると予想できる。

7/19

参院定数6増成立 自公が押し切る 来夏から適用

自民党などが提出した改正公職選挙法が衆院本会議で自民、公明両党の賛成多数で可決、成立了。参院議員の定数を6人増やし、比例区に「特定枠」を設ける内容だ。報道各社の世論調査で反対が賛成を上回る中、与党が押し切った。

個人の得票数に関係なく優先的に当選できる特定枠を政党の判断で採用できるようになるはどうなのだろうと思う。野党に党利党略だと法案に反発するのもわかる。最近は色々暴走している気もする。

7/20

カジノ法も与党押し切る 参院委可決 きょう成立、残る課題

カジノを含む統合型リゾート実施法案が19日、参院内閣委員会で自民、公明の与党と日本維新の会の賛成多数で可決された。政府はカジノ収益で併設する大規模な国際会議場や劇場などを運営する仕組みを想定し、訪日外国人を増やす起爆剤として東京五輪後の成長戦略に位置づけている。

この法案を今真剣に審議しなければいけないのか疑問を感じる。本当に訪日外国人が増えるのかも定かではないだろうし、安倍政権への不安が募る。

7/21

政権答えず、国会閉幕 カジノ法強引成立／森友・加計解明せず

カジノ実施法の成立で2020年代前半にも最大3カ所のIRが開業する。「世界最高水準の規制」としているが、ギャンブル依存症対策に対しては不透明だ。

与党が数で押し切って成立させる法律ばかりだ。公文書改ざんについてもあいまいだ。閉会した国会では審議されることもないため、終わったことになったようなものだろう。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

外国人労働の法整備を

1.要約

外国人労働の受け入れについて、従来の方針を転換することが閣議決定された。しかしその中身はほとんど白紙だという。農業や建設など人手不足に悩む特定業界のために、従来の技能実習の延長のような形で外国人を受け入れるという。低賃金分野での受け入れは、国内低所得者の競合を増やして所得格差を拡大させることにつながる。

2.記事の意義

外国人労働受け入れの明確なルールを作ることがまず第一に必要になるだろう。その上で賃金などの規定をしなければならない。外国人労働者を低賃金で長時間働かせるような環境を常態化してはならない。そのために外国人労働者が増加している今、明確な枠組みやルールを作る必要がある。

1.注目の記事

7/8

西日本豪雨 51人死亡 58人不明 土砂崩れや氾濫、多発 23府県863万人、避難指示・勧告

活発な梅雨前線による記録的な大雨は、西日本の各地に土砂崩れや河川の氾濫（はんらん）などの被害を及ぼした。今回の大雨で、12府県で51人が死亡、1人が重体、行方不明や連絡が取れない人は58人となった。避難指示・勧告は北陸から九州の23府県で計863万人に及んだ。

大規模な冠水が影響し、現場の状況の確認が進んでいないために全容はわかつておらず、被害が拡大する可能性があるため、これからも警戒が必要だ。1日も早い復旧を願う。

7/9

休刊

7/10

西日本豪雨、死者126人に 平成で最悪 不明79人、捜索続く 13府県

西日本を襲った豪雨による被害者の数は9日も増え続け、13府県で死者は126人となっている。生存率が著しく下がるとされる「発生から72時間」を10日にかけて迎える中、捜索や救助が続く。

おとといよりも被害が大きくなっていて心苦しい。6日から8日にかけて、数十年に一度の重大な災害が予想される「大雨特別警報」が11府県に出され、いずれも8日午後までに解除されたため、今よりも被害が大きくならないだろう。ライフラインの普及をいち早く進めて、少しずつでも早い回復を願う。

7/11

アップル、契約変更へ 「料金プランを制限」、公取委が問題視

アップルジャパン（東京）が、国内の携帯大手3社と結んでいる契約について公正取引委員会から独占禁止法違反（不公正な取引方法）にあたる可能性を指摘されたため、公取委に内容を見直す方針を伝えたことがわかった。各社が独自の料金プランで販売するのを難しくさせ、自由な事業展開を制限する契約内容になっていたという。仕入れ価格から一定額を値引いて利用者に販売するよう求めていた契約条項が見直される。

国内市場では5割のシェアに成長しているIPHONEだが、大手3社側がアップル側の要求を断りづらい環境になっている。端末料金の値引きを受けない人の通信料金が下がるようになるかもしれない。

7/12

参院6増、採決強行 参院通過 今国会、成立確実に

参院の議員定数を6増やし、比例区に特定枠を設ける自民党の公職選挙法改正案は11日、参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決された。野党が反対する中、自民は採決を強行した。

多数派の党が選挙のルールを好きなように変えるのは民主主義を掲げる国としての正当性が疑われる。しかも西日本が豪雨の被害にあってる時にかぶせてこうすることをしているのがまたずるい。

7/13

犠牲者7割が60代以上 西日本豪雨、死者200人に きょう1週間

西日本を中心とする豪雨災害で、死者が全国14府県で200人に上っていると発表した。大雨特別警報が最初に出された6日から13日で1週間を迎えるが、被災地ではなお7千人が避難生活を強いられ、行方不明者の捜索が続いている。

「災害弱者」とされる高齢者が多く犠牲になっている事実がわかった。身元がわかっている141人中、60歳以上が100人も占めている。高齢者世帯の増加から災害弱者の対策も必要かもしれない。

7/14

介護離職、年9.9万人 女性が8割近く 17年総務省調査

家族の介護や看護のために仕事を辞める「介護離職」が年9万9100人に上ることが総務省の2017年の就業構造基本調査で分かった。出産や育児を理由に仕事を辞めた人は102万4800人。12年調査より23万900人減ったものの、すべての離職理由の約5%を占めた。

介護は仕事に大きく影響する。超高齢者社会で介護のために仕事が犠牲になるのは働く世代である。介護がオープンにできる環境と介護と仕事が両立できる制度の開拓を急ぐ必要がある。

2.今週最も注目すべき労働関係の記事

残業45時間超で健康対策促す

1.要約

厚生労働省は2019年春から導入する残業時間の上限規制で、原則の上限である月45時間を超えて残業させる場合、社員の健康を守る対策を定めることを企業に義務付ける。深夜勤務の制限や、退社から出社まで一定の時間をあける制度の導入などを求める。企業が安易に、残業時間を延ばせないようにする意図があるだろう。

2.記事の意義

特別条項付きの36協定を結べば、残業の上限を延ばせる今の法律に、懲役や罰金を設けるものとなり安易に残業することもさせることもできなくなった。過労死や働きすぎを防ぐことにつながる。しかし残業ができない代わりに無給の自宅で行うサービス残業のようなものが増えてくるようなことがあってはいけないだろう。